

■ 損益状況(単体ベース)

(単位:百万円)

科目	平成20年度 中間期	平成21年度 中間期	前年同期比
業務粗利益	15,839	20,444	+4,605
資金利益	18,228	15,342	△2,886
役務取引等利益	1,899	2,105	+206
その他業務利益	△4,288	2,996	+7,284
経費(△)	13,967	12,274	△1,693
うち人件費(△)	5,905	4,973	△932
うち物件費(△)	7,174	6,601	△573
コア業務純益	7,294	4,807	△2,487
業務純益	1,871	7,095	+5,224
経常利益	△1,415	5,787	+7,202
与信関連費用(△)	1,964	2,301	+337
中間純利益	△1,544	6,422	+7,966

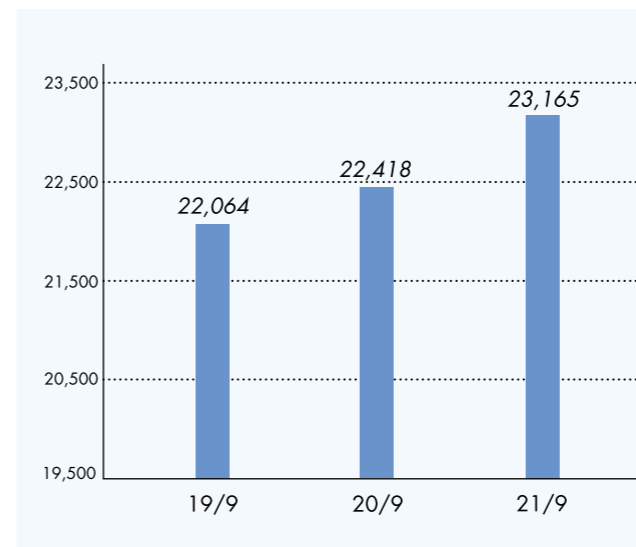
諸施策に取り組んだ結果、業務純益は有価証券運用が好調であったことから、70億円となりました。また、中間純利益は64億円となり、当初の計画を上回り、順調に推移しております。

預金は個人預金・法人預金ともに順調に推移し、年間747億円増加しました。また、貸出金は事業性貸出・住宅ローンともに順調に推移し、年間435億円増加しました。

健全性の指標である自己資本比率は、国内基準を十分上回る9.96%となりました。

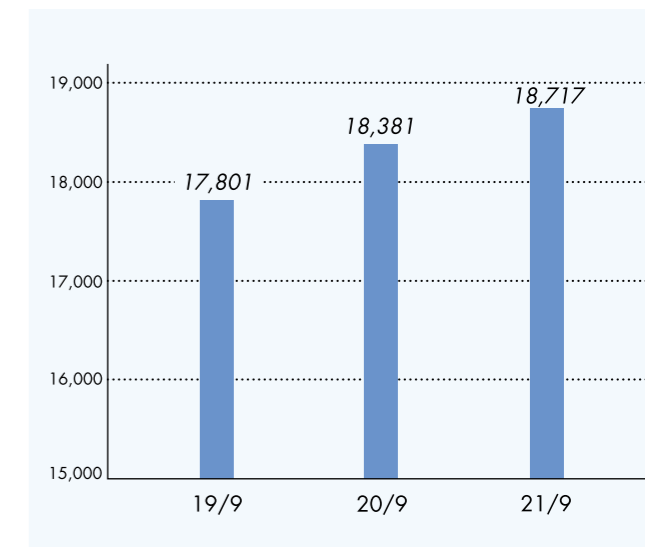
■ 預金残高

(単位:億円)



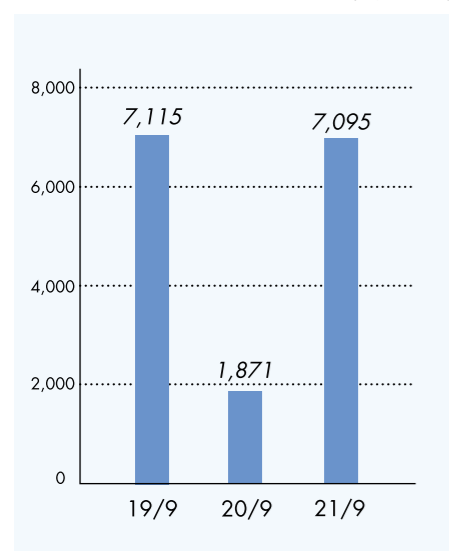
■ 個人預金

(単位:億円)



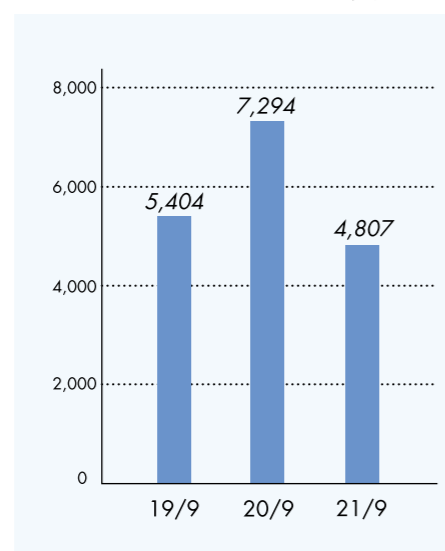
■ 業務純益

(単位:百万円)



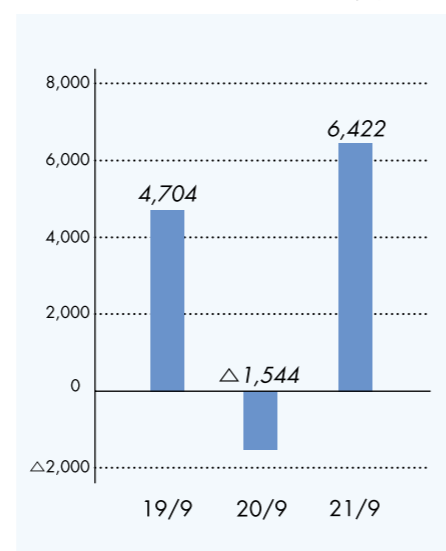
■ コア業務純益

(単位:百万円)



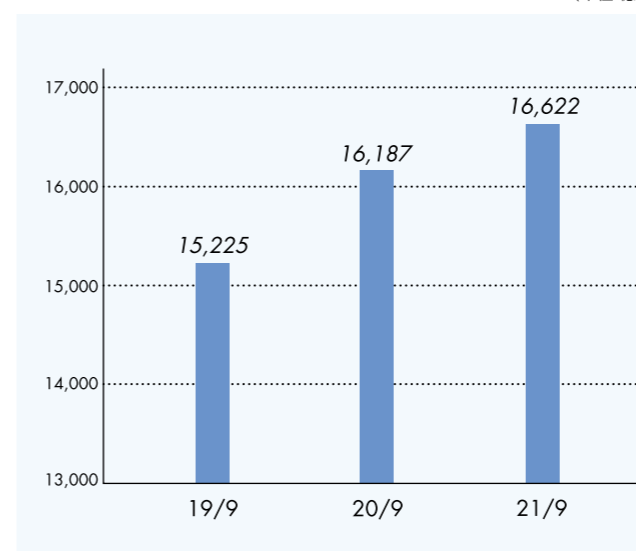
■ 中間純利益

(単位:百万円)



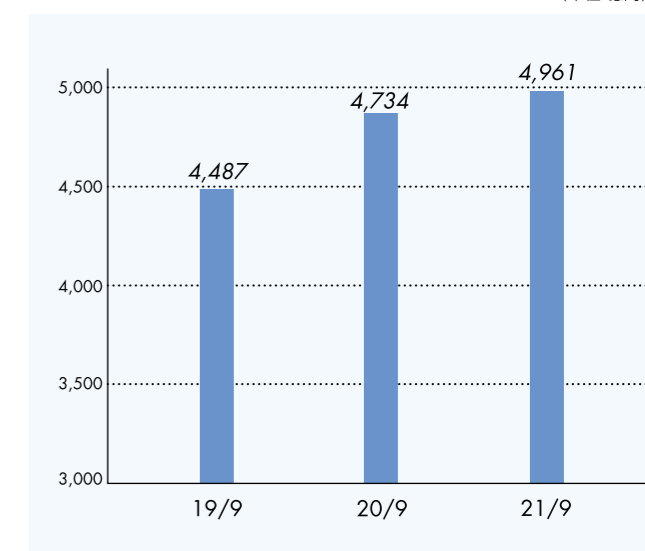
■ 貸出金残高

(単位:億円)



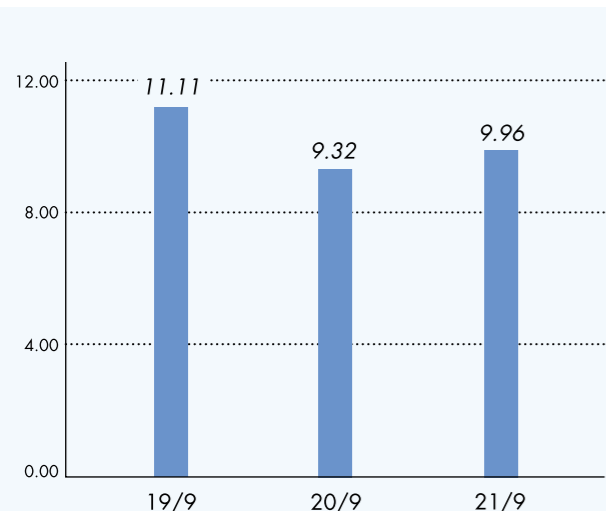
■ 住宅ローン

(単位:億円)



自己資本比率(国内基準・単体)

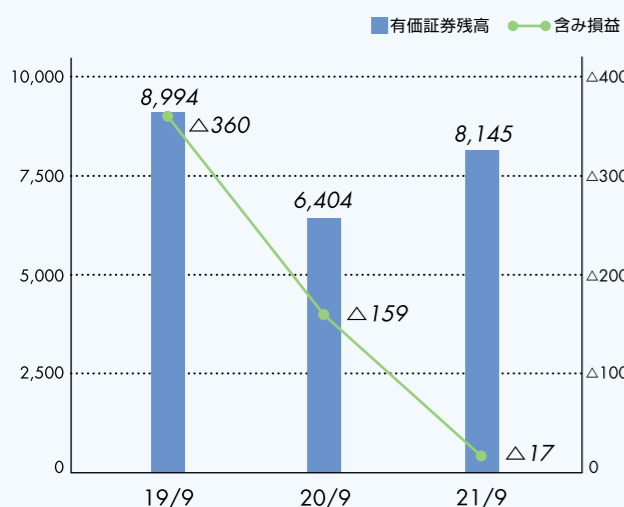
(単位:%)



※自己資本比率の計算方式(国内基準) $\frac{\text{基本的项目(資本金、剰余金等)} + \text{補完的项目(一般貸倒引当金、劣後ローン等)}}{\text{リスク・アセット等(信用リスク度合いを考慮した資産額)}} \times 100$

有価証券の状況(残高・含み損益)

(単位:億円)

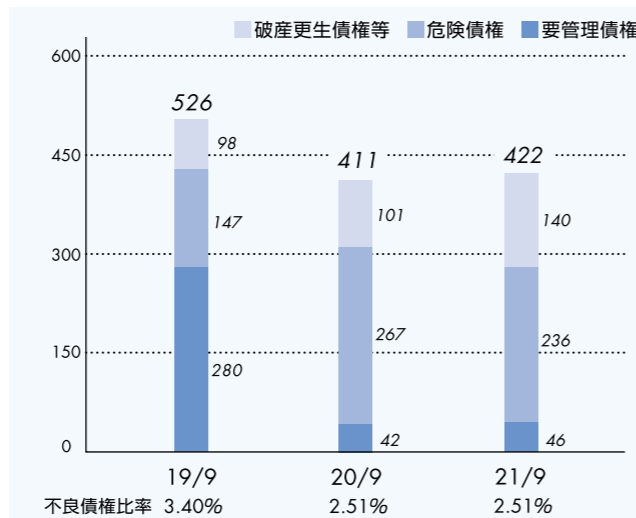


※含み損益は、その他有価証券に係るものを記載しております。

資産の健全化について

●金融再生法に基づく債権の開示

(単位:億円)



●平成21年9月期の保全状況

(単位:億円)

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	140	140	100.00%
危険債権	236	211	89.42%
要管理債権	46	28	61.25%
合計	422	379	89.85%
正常債権	16,374		
保全額:担保等による保全額+貸倒引当金			

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

要管理債権

要注意先に対する債権のうち、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものです。(要注意先:貸出条件、債務の履行状況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意が必要な債務者。)

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権以外のものに区分される債権のことです。

中間貸借対照表の要旨(平成21年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	53,750	預金	2,316,549
コールローン	10,000	債券貸借取引受入担保金	161,379
買入金銭債権	1,040	借入金	13,867
商品有価証券	19	外国為替社債	73
金銭の信託	19,000	その他負債	38,000
有価証券	814,569	退職給付引当金	19,152
貸出金	1,662,216	役員退職慰労引当金	383
外国為替	3,912	役員退職慰労引当金	406
その他資産	23,794	退職引当金損失引当金	40
有形固定資産	22,130	偶発損失引当金	244
無形固定資産	3,121	支払承諾	13,966
繰延税金資産	21,543	負債の部合計	2,564,062
支払承諾見返	13,966	(純資産の部)	
貸倒引当金	△18,132	資本金	39,630
資産の部合計	2,630,935	資本剰余金	22,571
		資本準備金	2
		その他資本剰余金	22,568
		利益剰余金	6,422
		その他利益剰余金	6,422
		株主資本合計	68,624
		その他有価証券評価差額金	△1,750
		繰延ヘッジ損益	△0
		評価・換算差額等合計	△1,751
		純資産の部合計	66,872
		負債及び純資産の部合計	2,630,935

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 貸出金のうち、破綻先債権額 2,601百万円、延滞債権額 34,916百万円、3か月以上延滞債権額 261百万円、貸出条件緩和債権額 4,356百万円、その合計額 42,136百万円
- 単体自己資本比率(国内基準) 9.96%
- 担保に供している資産
有価証券 193,077百万円
担保資産に対応する債務
預金 1,604百万円
債券貸借取引受入担保金 161,379百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 46,883百万円を差し入れております。
- 1株当たりの純資産額 458円59銭
- 1株当たりの中間純利益金額 248円06銭
- 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 241円11銭

中間損益計算書の要旨(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	29,797
資金運用収益(うち貸出金利息)	19,773
(うち有価証券利息配当金)	(14,410)
役員取引等収益	(5,310)
その他業務収益	3,873
その他経常収益	3,470
経常費用	2,679
経常費用	24,009
資金調達費用(うち預金利息)	4,462
(うち預金利息)	(3,550)
役員取引等費用	1,768
その他業務費用	473
営業経費	12,781
その他経常費用	4,523
経常利益	4,523
特別利益	5,787
特別損失	355
特別損失	26
税引前中間純利益	6,116
法人税、住民税及び事業税	22
法人税等調整額	△329
法人税等合計	△306
中間純利益	6,422

中間株主資本等変動計算書の要旨(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産計
	資本金	資本剰余金合計	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計		
前事業年度末残高	76,865	22,771	△37,234	△196	62,205	△5,638	56,567
当中間会計期間変動額							
減資	△37,234	37,234					
資本剰余金の利益剰余金への振り			△37,234				
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券46,883百万円を差し入れております。			37,234				
中間純利益			6,422		6,422		6,422
自己株式の取得				△4	△4		△4
自己株式の処分				0	0		0
自己株式の消却				△200	200		
株主資本以外の項目の当中間会計期間変動額(純額)						3,886	3,886
当中間会計期間変動額合計	△37,234	△200	43,657	196	6,418	3,886	10,305
当中間会計期間末残高	39,630	22,571	6,422	—	68,624	△1,751	66,872

■ 中間連結貸借対照表の要旨 (平成21年9月30日現在) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	53,977	預金	2,310,693
コールローン及び買入手形	10,000	債券貸借取引受入担保金	161,379
買入金銭債権	1,040	借入金	20,395
商品有価証券	19	外国為替	73
金銭の信託	19,000	社債	38,000
有価証券	815,150	その他負債	26,371
貸出金	1,652,340	退職給付引当金	391
外国為替	3,912	役員退職慰労引当金	406
その他資産	41,346	睡眠預金払戻引当金	40
有形固定資産	23,033	偶発損失引当金	244
無形固定資産	3,194	支払承諾	22,782
繰延税金資産	23,181	負債の部合計	2,580,776
支払承諾見返	22,782	(純資産の部)	
貸倒引当金	△20,318	資本金	39,630
		資本剰余金	22,571
		利益剰余金	6,557
		株主資本合計	68,759
		その他有価証券評価差額金	△1,748
		繰延ヘッジ損益	△0
		評価・換算差額等合計	△1,749
		少数株主持分	873
		純資産の部合計	67,883
資産の部合計	2,648,660	負債及び純資産の部合計	2,648,660

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 貸出金のうち、破綻先債権額 2,917百万円、延滞債権額 35,760百万円、3か月以上延滞債権額 282百万円、貸出条件緩和債権額 4,378百万円、その合計額 43,338百万円
 3. 連結自己資本比率(国内基準) 9.82%
 4. 担保に供している資産
 有価証券 193,077百万円
 その他資産 578百万円
 未経過リース債権 4,393百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 1,604百万円
 債券貸借取引受入担保金 161,379百万円
 借入金 3,879百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 46,883百万円を差し入れております。
 5. 1株当たりの純資産額 463円88銭
 6. 1株当たりの中間純利益金額 247円85銭
 7. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 240円90銭

■ 中間連結損益計算書の要旨 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
経常収益	33,198	経常費用	27,411
資金運用収益	19,825	資金調達費用	4,519
(うち貸出金利息)	(14,452)	(うち預金利息)	(3,546)
(うち有価証券利息配当金)	(5,318)	役員退職慰労引当金	1,567
役員取引等収益	4,428	その他業務費用	473
その他業務収益	3,470	営業経費	13,200
その他経常収益	5,474	その他経常費用	7,650
経常利益	5,786	特別利益	355
特別利益	355	特別損失	27
特別損失	27	税金等調整前中間純利益	6,114
税金等調整前中間純利益	6,114	法人税、住民税及び事業税	178
法人税、住民税及び事業税	178	法人税等調整額	△467
法人税等調整額	△467	法人税等合計	△288
法人税等合計	△288	少数株主損失	13
少数株主損失	13	中間純利益	6,416
中間純利益	6,416		

■ 中間連結株主資本等変動計算書の要旨 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで) (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
前連結会計年度末残高	76,865	22,771	△37,094	△196	62,345	△5,637	880	57,589
当中間連結会計期間変動額								
減資	△37,234	37,234						
資本剰余金の利益剰余金への振替		△37,234	37,234					
中間純利益			6,416		6,416			6,416
自己株式の取得				△4	△4			△4
自己株式の処分		△0		0	0			0
自己株式の消却		△200		200				
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間変動額(純額)						3,888	△6	3,881
当中間連結会計期間変動額合計	△37,234	△200	43,651	196	6,413	3,888	△6	10,294
当中間連結会計期間末残高	39,630	22,571	6,557	—	68,759	△1,749	873	67,883

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		税金等調整前中間純利益	6,114
税金等調整前中間純利益	6,114	減価償却費	1,598
減価償却費	1,598	減損損失	1
減損損失	1	負ののれん償却額	△2
負ののれん償却額	△2	貸倒引当金の増減(△)	1,921
貸倒引当金の増減(△)	1,921	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29	役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	122
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	122	睡眠預金払戻引当金の増減(△)	△8
睡眠預金払戻引当金の増減(△)	△8	偶発損失引当金の増減(△)	△22
偶発損失引当金の増減(△)	△22	資金運用収益	△19,825
資金運用収益	△19,825	資金調達費用	4,519
資金調達費用	4,519	有価証券関係損益(△)	△5,250
有価証券関係損益(△)	△5,250	金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△3
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△3	為替差損益(△は益)	2,415
為替差損益(△は益)	2,415	固定資産処分損益(△は益)	26
固定資産処分損益(△は益)	26	貸出金の純増(△)減	4,918
貸出金の純増(△)減	4,918	預金の純増減(△)	61,908
預金の純増減(△)	61,908	借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△622
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△622	預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△28
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△28	商品有価証券の純増(△)減	494
商品有価証券の純増(△)減	494	コールローン等の純増(△)減	20,309
コールローン等の純増(△)減	20,309	債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	54,339
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	54,339	外国為替(資産)の純増(△)減	△2,596
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,596	外国為替(負債)の純増減(△)	△7
外国為替(負債)の純増減(△)	△7	資金運用による収入	19,677
資金運用による収入	19,677	資金調達による支出	△4,240
資金調達による支出	△4,240	その他	3,682
その他	3,682	小計	149,413
小計	149,413	法人税等の支払額	△79
法人税等の支払額	△79	営業活動によるキャッシュ・フロー	149,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,334	投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー		有価証券の取得による支出	△587,645
有価証券の取得による支出	△587,645	有価証券の売却による収入	398,823
有価証券の売却による収入	398,823	有価証券の償還による収入	30,044
有価証券の償還による収入	30,044	有形固定資産の取得による支出	△110
有形固定資産の取得による支出	△110	無形固定資産の取得による支出	△199
無形固定資産の取得による支出	△199	投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,087	財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー		劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△7,342
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△7,342	財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,342	現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,099	現金及び現金同等物の期首残高	70,269
現金及び現金同等物の期首残高	70,269	現金及び現金同等物の中間期末残高	53,170
現金及び現金同等物の中間期末残高	53,170		

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	53,977百万円
その他預け金	△807百万円
現金及び現金同等物	53,170百万円

■ 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
 (1) 連結される子会社及び子法人等 4社
 会社名
 池銀総合保証株式会社 株式会社 ジェーアイ
 池銀リース株式会社 池銀キャピタル株式会社
 (2) 非連結の子会社及び子法人等
 会社名
 池田ビジネスサービス株式会社 ハイ・ブレーション株式会社
 池銀投資顧問株式会社 池銀オフィスサービス株式会社
 株式会社 ディーアイ 株式会社 ファイアイ
 池田モーゲーサービス株式会社
 池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合
 池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合
 池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合
 池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合
 池銀キャピタル夢仕込ファンド2号投資事業有限責任組合
 池銀キャピタル夢仕込ファンド3号投資事業有限責任組合
 池銀キャピタル夢仕込ファンドK G I 投資事業組合
 池銀キャピタル夢仕込ファンドD・I 投資事業組合
 池銀キャピタル夢仕込ファンドP C I 投資事業有限責任組合
 池銀キャピタル夢仕込ファンドK I 投資事業有限責任組合
 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項
 (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
 該当ありません。
 (2) 持分法適用の関連法人等
 該当ありません。
 (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
 会社名
 池田ビジネスサービス株式会社 ハイ・ブレーション株式会社
 池銀投資顧問株式会社 池銀オフィスサービス株式会社
 株式会社 ディーアイ 株式会社 ファイアイ
 池田モーゲーサービス株式会社
 池銀キャピタルニュービジネスファンド1号投資事業有限責任組合
 池銀キャピタルニュービジネスファンド2号投資事業有限責任組合
 池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合
 池銀キャピタル夢仕込ファンド1号投資事業組合
 池銀キャピタル夢仕込ファンド2号投資事業有限責任組合
 池銀キャピタル夢仕込ファンド3号投資事業有限責任組合
 池銀キャピタル夢仕込ファンドK G I 投資事業組合
 池銀キャピタル夢仕込ファンドD・I 投資事業組合
 池銀キャピタル夢仕込ファンドP C I 投資事業有限責任組合
 池銀キャピタル夢仕込ファンドK I 投資事業有限責任組合
 Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
 (4) 持分法非適用の関連法人等
 会社名
 株式会社 自然総研
 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 4社